

2018年度 中間決算

プレゼンテーション スクリプト

【スライド 3】

- まず、3 ページ目でこの決算の主要ポイントをご説明します。
- 1 点目、実質業務純益は 437 億円で、通期計画に対する進捗率は 48%となり、ビジネスからの収益は順調に推移しました。
 - 業務粗利益は 1,147 億円、経費は 709 億円となり、それぞれ概ね期初計画通りに進捗しています。
 - 経費率は 61.9%で、安定して推移しています。
- 2 点目、親会社株主に帰属する中間純利益は 276 億円で、通期計画に対する進捗率は 53%となりました。
 - 無担保ローンで与信関連費用が計画対比で低位に推移していることに加え、法人業務で貸倒引当金の戻入れが発生し、通期計画に対する進捗率は 42%となりました。
 - 過払いでは、新生フィナンシャルと新生パーソナルローンの利息返還損失引当金について 17 億円の取崩が発生しました。
- 3 点目は、成長分野の進捗についてコメントします。
 - 無担保ローンでは、顧客申込でウェブサイト上の導線の混乱もあり、新規顧客の獲得が低調に推移しているものの、その後の見直しや 9 月から開始しているキャンペーンなどの施策により、新規顧客獲得数および成約率とも徐々に改善しています。
 - ストラクチャードファイナンスでは、営業性資産の残高が 9%成長しました。ビジネスの取組としても、プロジェクトファイナンスの新規コミットが国内外とも好調でした。

中間期の業績は、セグメント毎に凸凹はありますが、グループ全体としてビジネスは概ね順調であり、厳しい収益環境下で、我々のビジネスモデルはきちんと機能していると認識しています。

中間期の進捗を踏まえた通期の着地見込についてですが、当期純利益について現時点で、期初計画から大きく変動することは想定していません。なお、レイク ALSA の貸出残高が計画に達しない場合、通期の業務粗利益計画に対する下振れ要因になりますが、その場合与信関連費用も計画対比で減少することから、ネットでの当期 PL への影響は小さいと考えています。

中長期的なボトムライン利益の拡大を企図し、異業種連携や国内外ノンバンク領域を中心としたノンオーガニック成長にも取組みながら、通期計画の達成を目指します。

なお、2019 年度から始まる次期中期経営計画を策定中であるため、通例 2 月に開催している Shinsei IR Day は今年度は開催いたしません。

それでは、次のスライドから決算概要をご説明します。

【スライド 4】

- 4 ページ目は、2018 年度中間期決算のサマリーですが、3 ページで要点はご説明しましたので、このテーブルは後程ご覧ください。

【スライド 5】

- 5 ページ目では、資金利益についてご説明します。
 - 資金利益は、前年同期比 3%増加し、663 億円となりました。
 - 右グラフでは、マイナス金利政策導入以降の資金利益の前年比増減率を、大手行および地方銀行と比較しています。
 - 当行は、無担保ローンからの利息収入増加がけん引していること等により、每期プラス成長を継続しています。

【スライド 6】

- 6 ページ目では、純資金利鞘と利回りについてご説明します。
 - 純資金利鞘は 2.43%となり、継続的に上昇しています。
 - この要因として、まず運用サイドでは、総資金運用利回りが 2016 年度に底打ちし、貸出金利回りも改善に転じていること、
 - 次に、調達サイドで社債の調達コストが大きく減少し、預金コストも低位推移していることがあります。

【スライド 7】

- 7 ページ目では、非資金利益についてご説明します。
 - 非資金利益は、前年同期比 7%減少し、483 億円となりました。
 - これは前年にあった大口の株式売却益の剥落やデリバティブ収益の減少といったマーケット関連が要因です。一方で、アプラスフィナンシャルやリテールバンキングからの手数料収益の増加が、それらの減少分を一部相殺しました。
 - 加えて、下期にはリテールバンキングで「新生ステップアッププログラム」改定により、当行が負担する ATM 手数料支払が減少する見込みです。

【スライド 8】

- 8 ページ目では、生産性改革について、ご説明します。
 - 2018 年度は、当初想定効果に加え、追加施策からの効果も合わせ、2015 年度対比 80 億円の効果を見込んでいます。この計画に対し、各種施策が順調に進捗しています。
 - 右に記載の通り、2018 年度はフロント業務を中心に見直しており、リテールバンキングでの施策が進展しています。
 - さらに、現在、首都圏にあるグループ拠点の再編も検討しています。
 - これは、拠点を法人格単位ではなく、機能の単位で括ることで、業務の最適化、効率化を企図するものです。
 - 2019 年度以降の効果は次期中期経営計画に織り込んでいきますが、今後もこうした生産性改革の取り組みの効果を積みあげていきます。

【スライド 9】

- 9 ページ目では、経費についてご説明します。
 - 経費は、前年同期比 1%減少し、709 億円となりました。
 - 右グラフでは 2015 年度以降の経費率のトレンドを大手行および地方銀行と比較しています。
 - 当行は、システム更改やトップラインに資する経費増加を、生産性改革プロジェクト効果により相殺し、トータルの経費を抑制することで、経費率は優位性を保持しています。

【スライド 10】

- 10 ページ目では、与信関連費用についてご説明します。
 - 与信関連費用は、前年同期比 27%減少し、144 億円となりました。
 - ストラクチャードファイナンスでは、プロジェクトファイナンスなどのポートフォリオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことを主因に与信関連費用は 30 億円の戻入益となりました。
 - 無担保ローンでは、残高成長の横ばい推移による影響に加え、新生フィナンシャルの旧レイクポートフォリオで戻入れが発生した結果、与信関連費用率も 3.2%へ低下しました。しかし、当該要因を除いたベースでは 3.6%と、第 1 四半期と同水準です。
 - アプラスフィナンシャルでは、第 1 四半期に、延滞債権の一括売却処理に伴う追加繰入を行ったことを主因に、与信関連費用は増加しました。その要因を除いたベースでの与信関連費用率は 1.2%です。

【スライド 11】

- 11 ページ目では、自己資本についてです。
 - 普通株式等 Tier1 比率は 12.2%となりました。当行グループのポートフォリオに照らし、余裕のある自己資本比率となっています。

【スライド 12】

- 12 ページ目では、過払利息返還についてご説明します。
 - 第 2 四半期は、新生フィナンシャルと新生パーソナルローンで、利息返還損失引当金の取崩が 17 億円発生しました
 - グループ全体の引当金は 657 億円と、利息返還実績に対して 4.8 年分に相当し、引き続き、必要十分な引当水準とみています。
 - 開示請求件数、利息返還実績とも、2018 年 4-6 月期に比べ減少しましたが、下期もこうした指標をモニタリングし、適切な引当水準を維持していきたいと考えています。

【スライド 14】

- 14 ページ目では、無担保ローンについてコメントします。
 - 無担保ローン残高は、5,150 億円となりました。2017 年 9 月末比では約 70 億円増加したものの、2018 年 3 月末比では約 40 億円減少しました。
 - この要因は、この 4 月からスタートしたレイク ALSA の新規顧客獲得数が、期初計画比低調に推移していることによるものです。尚、レイク ALSA の 2018 年 9 月末の残高は、107 億円でした。
 - 無担保ローン残高が横ばいで推移していることから、資金利益は概ね横ばいであった一方、残高増加に応じた与信関連費用の繰入がなかったことに加え、新生フィナンシャルの旧レイクポートフォリオで戻し入れが発生した結果、ネットの与信関連費用は前年同期比 34%減少しました。その結果、与信関連費用加算後の実質業務純益は 117%増加しました。
 - ビジネス計数を見ますと、第 2 四半期の新規顧客獲得件数が 2 万 6 千件、成約率が 29.5%となりました。
 - ◇ 第 1 四半期は、レイク ALSA の立ち上げに際し、旧バンクレイクとの誤認防止措置やウェブサイト立ち上げに伴う顧客申し込み導線の混乱等により、申込数が減少し、顧客スコアの低下から成約率も低下しました。
 - ◇ その改善策として、ウェブサイト上の顧客導線の改良に加え、9 月から「60 日間無利息」キャンペーンを開始するなど各種施策を展開し、ビジネス計数は徐々に改善しています。

【スライド 15】

- 15 ページ目では、ストラクチャードファイナンスについてご説明します。
 - 残高は、1 兆 5,123 億円となりました。2017 年 9 月末から 9%伸び、2018 年 3 月末から 8%伸びています。
 - 与信関連費用は、先ほどご説明の通り、プロジェクトファイナンスなどのポートフォリオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことを主因に、30 億円の戻入益となりました。
 - ビジネス計数を見ますと、
 - ◇ プロジェクトファイナンスの新規コミット額は、国内では太陽光やバイオマス案件、海外では主に風力発電案件により増加しました。
 - ◇ 不動産ファイナンスの新規実行額は、前年に大口案件があった影響もあり、それとの比較では減少しましたが、市況、各案件のリスクターン、ポートフォリオの分散を踏まえ、居住用や物流案件を中心に、選別的な取り組みを継続しています。
 - 再生可能エネルギーのプロジェクトファイナンスに関連して、固定買取価格制度を定めている特別措置法施行規則の一部を改正する省令案が出されており、パブリックコメント募集中の段階です。具体的な手続きや詳細な要件次第ですが、既に認定されている買取価格が減額したり、買取期間が

短縮されたりする事例が発生する可能性があると考えられます。

- それに伴い、採算の悪化によりデベロッパー・スポンサーが事業化を断念する案件が発生し、プロジェクトファイナンスビジネスについても、当面のオリジネーションに一定の影響がありえます。
- なお、再生可能エネルギーの導入目標は非常に高い水準にあり、環境配慮のグローバルな流れからも太陽光以外のバイオマスや風力を含めると、中長期的なビジネス機会は引き続き非常に大きいと考えています。

【スライド 18】

- 18 ページ目では、リテールバンキングについてご説明します。
 - 資金利益は、外貨預金による預金利鞘収益が貢献し、前年同期比増加しました。
 - 非資金利益では、資産運用業務において保険商品の販売が貢献しました。
 - それらの結果、与信関連費用加算後実質業務純益のマイナス幅は、前年同期比改善しました。

【スライド 28】

- 最後に、参考情報として私どもの不動産エクスポージャーについてご説明します。28 ページをご覧ください。
 - 新生銀行グループの不動産エクスポージャーは約 2.4 兆円あります。
 - このうち、リテールバンキングの居住用不動産取得に対するローンが約 50%、法人向けのノンリコース型やコーポレート型の不動産ファイナンスが約 40%を占めています。
 - 個人向けの投資用ワンルームマンションローンは 6%ありますが、首都圏中心の投資用中古ワンルームマンション購入に対する小口融資です。

以上、2018 年度中間期決算についてご説明いたしました。

以上